

関西学院大学 研究成果報告

2018年 5月 30日

関西学院 院長殿

所属： 社会学部
職名： 准教授
氏名： 高原 基彰

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： 韓国 ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	ポピュリズムの台頭がナショナリズムと地域的国際連携に与える影響の比較研究——韓国の事例を中心に
研究実施場所	ソウル・聖公会大学校
研究期間	2018年 4月 1日 ～ 2018年 3月 31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

申請者は以前より、日本・韓国・中国のナショナリズムの比較研究を既存の研究課題としてきた。東北アジア地域は、1990年代以後のグローバルな「新自由主義」の拡大の影響を最も受けた地域の一つであるが、ここにおいて東北アジアのナショナリズムは、それ以前に最大の論争点とされてきた「冷戦体制」という問題系に入らない要因を多く抱え込むことになった。新自由主義の元でナショナリズムに生じた変化は、1970年代から長く欧米の社会理論でも分析されてきたものだが、20年のタイムラグを経て東北アジアにも同様の転換期が訪れることとなった。

新自由主義の元でナショナリズムに生じた変化とは、以下のようなものである。国民内の格差拡大が、削減され続ける国家の福祉機能の再評価へとつながり、「福祉への大衆的要求の拡大」を呼ぶ。この動きは第一に、国内の「既得権益層」（既存の政党・マスメディア・経済界）に対する大衆的反感、いわゆる「政治不信」をもたらす。第二に、継続的に増大する移民や外国人への排外感情の広がりをもたらす。これら二要因は、政治的無関心と他者恐怖を合体させ、煽動的なポピュリストへの支持が広がるリスクを高める。

他方で、大衆的批判感情の高まりが、福祉の受け取り手の範囲（「シティズンシップ」）をめぐる論争を活発化させ、多文化主義的な新しい国民統合の契機となる可能性もある。EUの成立と発展を見た1990年代には、第二の志向性が国際的な規範でありえていた。

しかし近年、EUの統合危機が象徴するように、悲観的なシナリオが前景化している。東北アジアでは、経済面の高い相互依存性に反し、政治的協力の枠組みが極めて弱いことが指摘されてきたが、上述のような情勢が東北アジアにいかなる影響をもたらしているか、現地調査を行うことが本研究の目的であった。

こうした関心のもと、ポピュリズムの台頭しやすさの高まりが、ナショナリズムや地域関係にもたらす影響の析出に向けて、韓国・中国の東北アジアを中心に、現地調査を行うことが留学の目的である。以下、事前に計画された調査・研究の項目と、の実施結果を記述する。

①文献・資料調査

各国のローカルな社会理論、ジャーナリズム言説、および量的社会調査の知見を収集し、「大衆的要求の拡大」が、国内のイデオロギー構図をいかに変動させつつあるのかを分析する予定であった。

実施においては、新聞をはじめとするジャーナリズム言説、質的・理論的・量的な現地の研究知見の収集につとめた。韓国は資料のオンライン化が進んだ国であり、事前に予想していたよりも、図書等として購入する必要のあるものは少なかった。

大統領弾劾を経て、ムン・ジェイン政権が成立し、留学中は基本的に高い支持率をもって迎えられていた。外国ではあまり報道されていなかったが、国内にもこの動き全体に対する反対派は存在しており、特に社会的に弱い立場にある高齢者層がその主な担い手となっていたが、それをすくい上げる（保守）政党は機能不全を起こしており有力な政治的アクターとなりえていなかった。また外国では北朝鮮の安全保障危機が多く論じられた時期であったが、当事国の韓国内ではこれを「危機」と解釈する議論は皆無に近く、内外の認識枠組みの違いが明らかになった。

また、ムン・ジェイン政権による実際の政権運営は、韓国の積年の課題の改善のためという目的意識は理解できるものでありつつ、解釈の如何によっては、大衆的なアピールに頼るポピュリスト的手法が散見されるものであることは否めず、特に外交面において、今後諸外国および国際社会との摩擦が懸念されるものであった。

②学識経験者や団体指導者へのインタビュー調査

留学の受け入れ先機関となった、韓国・ソウルの聖公会大学は、社会運動の実践者を兼ねている社会学者・政治学者・人文学者を多く擁しており、公式・非公式に、近年の韓国の運動の状況について聞き取りを行った。

特に、留学直前に成立した大統領弾劾に至るまで、数ヶ月に渡って続いた国民的規模の弾劾要求デモ（「ろうそくデモ」）について、当時の状況や、その後の大統領選に与えた影響、さらに新政権誕生後の状況に至るまで、現地の研究者・活動実践者の意見を長期に渡って見聞できたことは、大きな成果であった。

③各種の政治運動・団体の活動とグループインタビュー等の質的調査

留学到着後、公示選挙期間を経て、大統領選挙が行われた。韓国は政治と文化（大衆文化を含む）の距離が近い国であり、広く文化人（および若年層の大部分）は、その後当選したムン・ジェイン候補を支援していた。その選挙運動には大衆文化の担い手たちも多く協力・参加していた。

申請者は、以前より、ある程度商業的に成功した韓国のロックバンドに知り合いが多くおり、「ろうそくデモ」においても、またムン・ジェインの応援演説に際しても、バンド演奏などを行っていた。彼らに対するインタビューや、現地調査を通し、今回の韓国大統領選挙についての知見を収集した。最後に計画では、中国・アメリカ・イギリスでも調査を行う予定であったが、韓国内での調査が予想以上に多忙で、調査に赴くには至らなかった。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。